⑶　提出方法　申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

ア　総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）又は経営規模等評価結果通知書で平成23・24年度資格審査申請の際に提出したものの写し

イ　共同企業体協定書の写し

ウ　下記７⑵アの要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成23年６月１日付支出負担行為担当官中国四国防衛局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式４と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）。

⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

申請書は、平成23年６月21日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

７　特定建設工事共同企業体としての資格

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３社の組合せとする。

ア　装備施設本部長からほ装工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の級別の格付を受け、中国四国防衛局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

イ　装備施設本部長が算定したほ装工事に係る経営事項審査数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,100点以上であること。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア　平成８年度以降に元請けとして、航空機を対象としたコンクリート舗装工事（40,000㎡以上）を施工した実績（一契約当たり）を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

イ　建設業法のほ装工事につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。

ウ　ほ装工事に係る主任技術者又は監理技術者を工事現場に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者の要件　代表者は、ほ装工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

８　上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記５により申請することができる。この場合、上記６⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付けを受けていない者は、上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付けを受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

９　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。ただし、当該工事の請負者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11　その他

⑴　共同企業体の名称は、「岩国飛行場（H23）駐機場(D)舗装その他工事○○○建設・○○○建設・○○○建設建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより、競争参加資格の認定を受けていなければならない。

調　達　予　定

入札公告（公示）予定の公示

平成23年度当初において判明している80万ＳＤＲ以上の物品等又は特定役務の調達に係る入札公告（公示）の予定を次のとおり公示します。なお、本公示内容は予定であり、本公示に掲載されていない調達であっても、年度途中において80万ＳＤＲ以上となるものがあり得ます。

平成23年６月１日

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達物品・サービス及び数量　③調達方法　④入札公告（公示）の予定時期　⑤担当部局

①Classification of the products or services to be procured　②Nature and quantity of the products or services to be procured　③Type of the procurement　④Expected date of the public notice of the tender　⑤Contact point for the notice

○契約責任者　日本郵政株式会社　代表執行役副社長　長島　俊夫

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13

①26　②日本郵政本社ビルで使用する電気（予定）9,308,000kwh　③購入　④12月　⑤日本郵政株式会社不動産部門施設部　〒100―8798 東京都千代田区霞が関１－３－２　電話番号：03―3504―4904

①26　②日本郵政蔵前ビルで使用する電気（予定）17,190,000kwh　③購入　④９月　⑤上記⑤に同じ

Summary

Japan Post Holdings Co.,Ltd

①26　②Electricity to be used in Japan Post Holding Co.,Ltd. Office Building 9,308,000kwh　③Purchased　④Dec／2011　⑤1－3－2 kasumigaseki chiyoda-ku Tokyo 100－8798 Japan. TEL03―3504―4904

①26　②Electricity to be used in Japan Post Kuramae Office Building 17,190,000kwh　③Purchased　④Sep／2011　⑤As⑤mentioned above

○契約責任者　日本郵政株式会社　東京逓信病院長　木村　　哲

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13

①26　②日本郵政株式会社東京逓信病院で使用する電気（予定）9,400,000kwh　③購入　④12月　⑤日本郵政株式会社東京逓信病院　〒102―8798 東京都千代田区富士見２―14―23　電話番号：03―5214―7384

①75　②日本郵政株式会社東京逓信病院社屋清掃委託　一式　③特定役務　④12月　⑤上記⑤に同じ

Summary

Director of Tokyo Teishin Hospital

①26　②Ectricity to be used in Tokyo-Teishin-Hospital　③Purchased　④Dec／2011

⑤2―14―23 Fujimi chiyoda-ku Tokyo 102―8798 Japan. Tel 03―5214―7384

①75　②A company building cleaning contract in Tokyo Teishin Hospital　③Required　④Dec／2011　⑤As⑤mentioned above